

令和7年2月定例会 人材育成・文化・スポーツ振興特別委員会の概要

日時 令和7年3月10日（月） 開会 午前10時03分

閉会 午前11時17分

場所 第1委員会室

出席委員 細田善則委員長

内沼博史副委員長

鈴木まさひろ委員、柿沼貴志委員、千葉達也委員、岡地優委員、

小川真一郎委員、泉津井京子委員、町田皇介委員、権守幸男委員、

金野桃子委員

欠席委員 鈴木正人委員

説明者 [教育局]

日吉亨教育長、佐藤卓史副教育長、古垣玲教育総務部長、

青木孝夫県立学校部長、吉田勇市町村支援部長、案浦久仁子教育局参事、

田中洋安県立学校部副部長、岡島満市町村支援部副部長、

杉田和明高校教育指導課長、高田淳子義務教育指導課長、平野雄三総務課長

[県民生活部]

檜山志のぶ県民共生局長、安部里佳国際課長

[総務部]

渡邊和貴学事課長

会議に付した事件

グローバル人材の育成について

鈴木（ま）委員

- 1 グローバルリーダー育成プロジェクトとハイブリッド型国際交流に関して、それぞれの具体的な事業内容と成果について伺う。また、現地訪問経験者の学びを共有する取組がどのように行われているか。
- 2 AIによる英会話学習支援システムを活用した実証研究は大変重要な取組だと思う。県や学校はこの実証研究の成果をどのように評価しているのか。また、こうしたシステムを他校へも徐々に広げていくことが有益と考えるが、見解をお聞かせいただきたい。
- 3 埼玉発世界行き奨学金について、この中で、一般奨学金の地域活躍コースでは、帰国後の県への貢献の意思を条件としているが、奨学生がどのように埼玉県に貢献しているか、事後の調査などは行われているのか。また、こうした人材ネットワークを県の国際政策や地域活性化に生かすことが、コースの性質上も重要と考えるが状況をお聞かせいただきたい。
- 4 令和6年度の新規事業である国際感覚マインドセット事業について、これは主に何を狙いとした事業か。また、事業の内容とそれらの成果について伺う。

高校教育指導課長

- 1 グローバルリーダー育成プロジェクトであるが、資料にもあるが、国内研修では、模擬国連研修、こちらは生徒が各国の大使代表となり、世界の諸問題、環境問題等を話し合う、そういった事業となっている。それから、伝統文化理解研修、こちらは具体的には、教育局の方で作成をした「日本のことを伝えてみよう」それから、「外国語を教えてもらおう」という、そういったリーフレットを作成しているが、そちらを活用して、例えば日本の国旗国歌のこととかをはじめ、あと伝統文化のところ、そういったものを発表する研修を行っている。それから、英語集中研修については、こちらは英語でのディベートとかディスカッション、こういったもの、英語漬けの研修を実施しているところである。それから、留学体験研修については、こちらは実際に海外の方に留学している学生さんとオンラインでつなぎ、事業を実施していただいたりとか、意見交換会を実施したりそういったことをしている。それから、シンガポール大使館訪問については、こちらはシンガポール大使館の方に訪問して、参事官の方からシンガポールの現状とかそういったものを御講義いただく研修となっている。それから、海外研修については、シンガポールの方で、こちらでは、例えば多文化共生というそういったものをテーマにしているが、そちら、シンガポールの方はかなりの移民の方がたくさんいらっしゃる。なので、現地の学生とインド人街とかあるいは中国系マレー系そういったところを回り、そういった多文化共生の学習をしているところである。それから、ハイブリッドについては、こちらは実際には企画としては、各学校が企画をするものである。そちらを県の方が審査をして、そして派遣をするというものであるが、学校の方では、事前にオンラインで現地の高校生とやり取りをする。例えば、向こうの自己紹介とか、あるいはそういったところから始めて、事前にオンラインでやり取りをしている。そして、それを踏まえて現地の方に行き、そちらと現地でしかできない、実際に町を回ったりとかそういったようなフィールドワークを実施しているところである。そして、あとこちらの成果であるが、例えばグローバルリーダー育成プロジェクトの方については、参加生徒の感想としては、「何事にも挑戦するマインドを持てるようになった」とか、あるいは「他の文化に触れることで自身のルーツを大切にするようになった」といった意見が聞か

れている。また、こちらの方は、例えばアンケートとして「世界の様々な問題の解決に役立つ人材になりたい」こちらの方が、とてもよく当てはまると回答した生徒の割合が、実施前は43%、それが68%となっている。また、ハイブリッドの方であるが、こちらの方の成果としては、海外派遣やオンライン交流により、外国語によるコミュニケーション能力の育成を図ることができた、そういったことがある。それから、こちらの成果の現地訪問者の学びの普及というのであるが、こちらのグローバルリーダー育成プロジェクトの方に参加した生徒については、必ず全校集会等で生徒の方に発表する、そういった取組。また、ハイブリッド国際交流についても、文化祭等で各学校で発表する、そういったような取組をしているところである。

- 2 AIによるこちらの取組であるが、今年度は浦和西高校で株式会社エキュメノポリスという会社の協力を得て、英会話学習支援、AIの実証研究を行っている。目的としては、AI英会話学習システムを活用して、個々の生徒も、話すこと的能力測定を行い、その結果をフィードバックすることで、生徒の学習意欲を高めるとともに、教員が結果を基に授業改善等に活用することを目的としている。実際にはこちら、浦和西高校2年生を対象に、夏季休業中に実施をして、また御自分の端末を活用して実施をしている。こちらは、英語での対話練習5回、事前と事後に能力測定を1回ずつ行うものである。成果としては、こちらの方は、英検準2級レベルの生徒割合が、実施前は17.1%であったが、こちら実施後は48.6%に増えたという結果が出ている。こちらの方は引き続き、研究を行っていきたいと思う。現段階では、こちらまだ始まったばかりというところで、引き続き、研究が必要であるというふうに考えている。

国際課長

- 3 地域活躍コースに限らず、過去5年間の全ての奨学生の現況調査を行っている。今年度も調査を行った結果、回答者のうち約3割の114人が就職しており、このうち県内に就職したのは14人であった。また、奨学生のネットワークについてであるが、「埼玉発世界行き」奨学生として、留学を終えた後もつながりを維持していくことが重要だと考えている。そこで、今年度、新たにSNSを立ち上げて、留学生同士も交流できるような場所をつくった。そうした関係を維持することで、すぐに貢献にはつながらなくても、将来的に何らか本県に貢献していただけるのではないかと考えている。
- 4 本事業は、単に語学力を中心としたコミュニケーション能力が高いだけではなく、多様な価値観を認め、様々な地域の人々との懸け橋となる、真の国際人を埼玉県から輩出するため、オンラインを活用し、将来、留学や海外での活躍を目指す若者に国際交流の機会を提供し、自ら踏み出すきっかけにしておうというものである。県内在住又は在学の英検準2級以上程度の英語力を持つ中高生を対象に公募して、夏休み期間中、3日間オンラインで行い63人が参加した。内容についてであるが、本県出身で、海外で活躍する宇宙飛行士の若田光一さんに講演を頂き、参加者と意見交換をしていただいた。また、県の姉妹州であるオーストラリアクイーンズランド州にキャンパスがあり、毎年県から奨学生も派遣しているサザンクロス大学と連携して、キャンパスツアーを行った。大学生との交流をしたりとかも行った。また、オーストラリアの高校生とプレゼンテーションやディスカッションを行った。事業の成果であるが、プログラム終了時に参加者にアンケート調査を行ったところ、回答者の96.5%が満足と回答した。また、将来留学や海外で働く意欲というのは、85.7%の方が、参加前に比べて高くなったというふうに回答している。

鈴木（ま）委員

国際感覚マインドセット事業に関して再質問する。この事業の初年度参加者が63名ということで県内、学生の中でも既に国際的な関心が高い層だと推察している。今後は、国際的視野の必要性をまだ認識していない層も含めて、より幅広い生徒にこうした機会を届けるための拡大的な戦略はあるか。特に地域や学校間の格差を解消する視点からお聞かせいただきたい。また、一度のイベント参加による意識変化を一過性で終わらせないように、参加者が具体的な行動変容であったりとか継続的な国際活動につなげられるような、フォローアップであったり継続的支援の仕組みなどがあればお聞かせいただきたい。

国際課長

こちらの事業については、生徒が自ら参加できるということが特徴であり、勉強したい、交流したいという生徒さんがいれば、積極的に受け入れると、参加できるということが、学校によらず、そして県内外の高校によらず参加できるという特徴を持っている。また、今後についてであるが、留学を促すため、今回参加者が本プログラムの参加を契機として継続的に留学等に向けて行動しているのか、次年度にアンケート調査を実施したいと考えている。その際に留学を促すような情報提供も併せてしていきたいと思う。そのような形で、今後とも中高生の海外に対する意欲を高めていけるような取組につなげていきたいというふうに考えている。

柿沼委員

- 1 外国語教育の充実ということで、様々な取組が記載されていたが、埼玉県の中学生・高校生の英語力、どのように現状になっているのか。例えば、英語力の指標を用いたデータとか全国平均とか、どのくらい伸びているかというのが分かるようになっているのか教えていただきたい。また、英語力の向上におけるその課題とその対策みたいなものがあれば教えていただきたい。あと、中学校から高校の接続のときに、英語力のギャップとかその対策とかあれば教えていただきたい。
- 2 ネイティブスピーカーの活用ということで、ALTを県立高校に配置しているということであったが、どのような効果があったと考えているか。ALTの配置による生徒の英語力の向上、特にスピーキング力とかその辺がどのように向上しているのか。また、地域性で、地域差とか課題とかがあれば教えていただきたい。

義務教育指導課長

- 1 まず現状であるが、文部科学省が中学校3年生を対象に、英検3級程度である「CEFR」A1レベルの英語力を調査している。この資料に記載をしている小中学校等英語指導力養成講座、こちらは平成30年度から開始したものになるが、講座開始前の平成29年度の調査の結果では、英検3級程度相当の英語力を要する生徒の割合41.9%であった。こちらが、令和5年度調査では48.1%ということになっており、生徒の英語力については着実に向上が見られるというふうに認識をしている。また、課題といった点であるが、全国の学力学習状況調査の結果を見ると、特に四つの技能、話すこと・書くこと・聞くこと・読むことをといたところの中で見ると、特に話すことや書くことの発信する力に課題が見られる状況となっている。そういった調査結果も踏まえて県としては、この小中学校英語指導力養成講座において、大学教授や国の文部科学省の職員などから、児童生徒の発信する力の向上から教員の授業力を高めるということに焦点を絞った研修を実施したりということを行い、児童生徒の英語力の向上を図れるよう取

り組んでいるところである。また、中高の接続といった点の質問であるが、資料に記載の外部英語検定試験を活用した中学校・高等学校の英語科教員研修、こちらは中学校と高等学校の教員両方参加できるものである、その中で中学校教員、高等学校教員ともに協議を行う形で、中高間の接続といったところについても、協議を行うなどして円滑な接続が図れるように取り組んでいるところである。

高校教育指導課長

- 1 高校生のまず英語力の現状であるが、こちら同じく文部科学省の方の調査によると、高校生では、3年生時点で英検準2級以上を有する者ということで、こちらだと、例えば直近令和3年度で41.8%、それが令和5年度で47.3%となっている。それから、全国平均の方はこちらが、令和5年度が50%であるので、平均には及んでいない状況である。それから、令和3年度が46.1%、こちらも全国平均にはちょっと届いていない状況である。それから、英語力の向上における対策であるが、やはり、こちらは実際に発信力とかそういったことが重要と考えている。なので、教員の研修においては、できるだけ生徒同士でやり取りをするような、そういったような指導を行っているところである。また、こちらやはり、教員の資質向上が大事であるので、指導主事が実際に学校の方を回って授業を観察しながら、改善点等指導をしているところである。
- 2 毎年、各学校の方に調査をしており、令和5年度であると、「生徒の外国語学習の動機付けにおいて大きな効果があったか」というところで、よく当てはまるという学校は99.1%であった。それから、「生徒の学力向上に実質的に大きな効果があった」こちらが84.4%となっている。それから、地域性については、こちら地域性というか学校の実態にもよるかと思うが、学校によっては、やはり日本人教員の方が指導を中心にした方がいいといったところもあるので、そういったところについて必要に応じて配置校から派遣するようなそういった形をとっている。それから、課題については、やはり現在発信力、先ほど申し上げたように、発信力等をやはり強化する必要があるということであるので、例えばプレゼンテーションとかディスカッションとかディベート、こういったものをALTを活用しながら実施を推進していきたいというふうに考えている。

柿沼委員

- 1 CEFRLとか客観的な指標を捉えてやるというのは非常にいいというふうに思う。さいたま市が非常に全国的にも英語力が高いというのは周知の事実だと思う。かなり教育委員会が力を入れてやってすごくいい先例があるので、その辺と比較して他の市町村との英語力というのはどういうふうに考えているのかお聞かせいただきたい。もしそれに差があるとすれば、その辺をどうやって生かしていくのか考えがあれば教えていただきたい。
- 2 先ほどALTの方で、日本人の方がいいという地域もあるというふうにおっしゃったと思うが、それどういう理由でどの辺があるのか。

義務教育指導課長

- 1 指摘のとおり、さいたま市、全国的に見ても非常に高い英語力を有している状況である。埼玉県のほかの市町村と比較してというところと言うと、さいたま市とそれを除く62市町村を比較してということで平均的なところで比較すると、さいたま市ほどまでは及ばないというところがあるが、決して62市町村の平均で見ても全国的な平均値と

比べると、埼玉県は62市町村が劣っていると、そこまでの状況はないかなというふうには認識をしているところである。62市町村のところで大体、全国平均的というところに認識はしているところである。さいたま市の取組で参考にできる点としては、さいたま市、様々な取組をやられていらっしゃる。特に、小学校の低学年の早いうちから、授業時数、国の特例校の制度を使って授業時数を増加したりといったところとか、様々な小中の円滑な接続に配慮したカリキュラムといったところ、いろいろ取り組まれている。特に、さいたま市の時数の増加といったところについては、市町村が、小中学校については市町村設置者となるので、そういった特例校制度に取り組むかといったところは市町村の御判断にはなるが、特に、それ特例制度を使わなくても、やはりその小中の円滑な接続としては、埼玉県としても非常に重要なことをと捉えており、資料に記載している教員向けの研修などでも取り上げているところであるので、さいたま市の参考にできる部分はしっかり参考にさせていただきながら、県としても県全体の市町村の英語力の向上に取り組んでいきたいと考えている。

高校教育指導課長

- 2 高校の地域というよりもどちらかというと、学校ごとの取組というところで差があるということである。高校の方では、例えば外国語設置校はじめとして外国語に力を入れている学校もあれば、また、生徒の進路希望先も大学であったりとか就職が多かったりとか様々である。そういった中で、やはりALTに関しては、その状況に応じてALTが活用の度合いの方も変わってくるといったようなそういった説明である。

金野委員

先ほど、鈴木委員からも質問があった「埼玉発世界行き」奨学金についてである。答弁の中であったが、事前にお伺いした情報によると、一般奨学金・学位取得が応募総数100人で地域活躍の方が91人で、総数が191、そのうち70人が内定したということである。ここで伺いたいが、先ほどの答弁の中では、内定された方が奨学金ネットワークを、5年間のフォローをして、また新たに奨学生ネットワークを作られたり、SNSだったりを作ったり、将来的に埼玉県というお話もあった。そこで、再度お伺いをしたいが、この学位取得の方は、100万円で20人で約2,000万円、もう一つの地域活躍という方が200,000円で50人、大体総数では低所得者のところもあるが大体3,000万円といったところだと思う。これを先ほどのフォローされているということであったが、学位取得の方が100万円で20人で、その方は特に埼玉県に何らかの貢献というものが特にないというか、県に貢献する意思があることというのが条件にはなっていないということであったが、この学位取得の方、3,000万円の予算がある中で、学位取得の方の100万円をぽんとあげる方が大体2,000万円で、県に貢献する意思がある方が1,000万円ということで、1か月以上の海外活躍とするとやっぱり200,000では足りないかなというところで、この3,000万の予算を、特に県との関係はない方に2,000万円で、県との関係の方に1,000万円という配分をするということのお考え、その辺り再度お聞かせいただきたい。

国際課長

まず整理として、学位取得コースも地域活躍コースも、全て県の奨学生として貢献していただくという義務というか、これはお願いしている。例えば、埼玉親善大使として、海外に県をPRしていただくとか、そういった貢献もあるかと思う。学位取得コースについ

ては、学位を取得するという点に関して、大変授業料などがかかるということがある。一方、地域活躍コースの皆さんは、多くは大学の協定留学で、交流でやられている方が多いというふうに聞いており、そうすると、やはり金額というのがなかなか留学にかかる費用というのはかなり違ってくると。そういった点から、学位取得コースについては、100万円という奨学金の金額を定めているというところである。

金野委員

そうすると、学位取得コースの方であったとしても、留学から帰った後には何らかの県との貢献するということが実態としてあるということによいか。

国際課長

先ほどの説明が不十分だったかもしれないが、SNSのネットワークについては、学位取得コースの皆さんも同じようにそのネットワークに入っていて、お互いに奨学生のOB・OG、そして現役の奨学生と交流するような、そのような仕組みをとっている。

泉津井委員

日本のパスポートの保有率というのが僅か17.5%しかない中で、若者が海外に目を向けるこうした取組は大変すばらしいと思っている。

- 1 まず、1ページ目で県が推進する、先ほども鈴木委員からもあったハイブリッド型国際交流や現地訪問交流について伺います。これらの取組が生徒の学力の向上や進学・就職にどのような影響を与えているのか、数値的に評価する仕組みなどはあるか。例えば、具体的にはTOEFLや英検のスコアの推移とか、例えば進学先・就職先の追跡調査などを実施して、その結果を分析していたりとかそういったことをされているのか。
- 2 シンガポールの研修のグローバルリーダー育成プログラムに参加した生徒と未参加の生徒の間で、学業の成績や将来のキャリアに違いなどが生じているのか。県として、こうした取組の効果を測定するために参加者の追跡調査や成果のフィードバックなどを行っているのか。もし、現時点で調査を実施していない場合、今後、事業の効果を定量的に測定して評価する仕組みなど導入するお考えがあるか。
- 3 続いて、2ページ目であるが、こちらのグローバル人材の育成を目指した教育の推進のうち、外国語教育の充実について伺います。ネイティブスピーカーALTの活用とあるが、英語と言っても、例えばアメリカ、イギリス、オーストラリア、ニュージーランドなど、国ごとに発音や表現の違いがかなりある。例えば、県の英語教育では特定の国の発音表記に統一する方針などはあるか。例えば、もう皆さんも御存じのとおり、アメリカではエレベーターと呼ぶものをイギリスではリフトと呼んだりとか。例えばセンターという単語一つにしてもアメリカだったらERで終わるが、イギリスとかほかの他国ではREで終わったりとか、あと発音も全然違うと思う。そういったところの、こうした違いによって生徒の学習内容にばらつきなどが生じる懸念などはないのか。

高校教育指導課長

- 1 語学力等については特に調査をしておらず、こちらの派遣前と後の生徒のそういう意識の変容というところで調査をしているところである。例えば、このグローバルリーダー育成プロジェクトに派遣した生徒については、「将来は国際的なリーダーとして活躍し、自国と世界の発展に貢献したい」といった項目があり、とてもよく当てはまると回答した割合は、実施前が35%、実施後は63%というふうになっている。それが

ら、ハイブリッドの方もやはりこちらは、特にTOEFLとか県の方はやっておらず、例えば各派遣した学校の方での調査では、例えば所沢北高校では、「海外の大学への進学について関心がある」と答えた生徒、こちらは派遣前が53.3%から派遣後は86.7%こういったふうに上昇をしている。

- 2 キャリアについては、こちらの実際に派遣した生徒というのはそれほど多くなく、なかなか比較は難しいところであるが、ただ追跡調査というのはしている。例えば、こちらの事業の平成23年度から実施しているが、この令和4年度までの参加者450人の卒業時の進学先を調査をしている。そのときにその結果が、卒業後すぐに海外大学へ進学した生徒というのは13名である。それから、国内であると東京大学が50人、東京外国語大学35人、早稲田大学45人、こちらが一例となっている。それ以外にも、やはり大学に行った後、留学している学生、そういった方もいらっしゃる。
- 3 委員指摘のとおり、世界には様々な種類があり、また本県のALTの国籍についてもアメリカやイギリス、フィリピン、南アフリカなど、こちらいずれも英語を公用語としているところであるが、様々である。一方、現在学習指導要領の解説の方では、このように書かれている。「現在の英語は、世界で広くコミュニケーションの手段として使われている実態があり、語彙、つづり、発音、文法などに多様性があるということに気付かせる指導を行う」こういったことが書かれており、県の方でもこれを踏まえて指導に当たっているところである。一方で、委員お話しのとおり、こうした違いによって、例えばALTが使った英語がふだん使っている英語とちょっと違うということはよくあることであり、そういったときには、基本的に授業は日本人の教諭と一緒にやっているのので、生徒を見てちょっとこれは分かってないというところがあれば、これは例えば先ほどおっしゃられた、エレベーターとリフトを使った、これはエレベーターのことというような補足、そういったような指導しているものと認識している。

町田委員

2の外国語教育の充実の概要の2点目の、第2外国語の授業支援等を担う多言語支援員の配置について2点伺う。

- 1 ここに令和6年度は14校という記載があるが、県内の公立高校で外国語科がある高校というのはこの数より少ないというふうに思うが、この14校の内訳と概要についてお聞かせいただきたい。
- 2 今年度の教育局では、専門科目の教員不足に対応するために、遠隔授業の実証研究も始まっているというふうに思う。昨年の予特の中で、私たまたま入っていて教育長に伺ったときに、第2外国語の教員が不足しているというような答弁もあった。そういった意味で、この第2外国語の専任教員あるいはこの支援も含めてであるが、その辺りの教員の確保の現状についてお聞かせをいただければと思う。

高校教育指導課長

- 1 委員おっしゃる外国語科の設置校は7校、そちらでは第2外国語を必ず実施している。それ以外の学校でも、例えば学校が独自に設定した科目、あるいは総合的な探究の時間等で外国語を実施しているところがある。どの言語かということであると、一応県の方では、5言語の多言語支援員を配置している。ドイツ語、フランス語、スペイン語、中国語、それから韓国語。学校によってそれぞれ言語は違うが、そちらで活用しているところである。
- 2 遠隔授業について教員の不足しているのについて、確保の現状であるが、こちらの実

証事業の目的としては、将来そういった確保が難しくなるであろうという事に備えてやっていると、現状としてはこの第2外国語の教員の方も、現段階では配置できていないというところはない。

町田委員

今の2点目の方であるが、現状においては大丈夫だが、今後減っていくから遠隔授業を今実証実験してそれを補っていくということでやっていると思う。ただ、この先考えると、それがずっと遠隔で補えるかどうかでなかなか難しいのではないかと。そういった意味で、そういった第2外国語科の専任教員の育成もしていくことも大事だと思うが、その点についてはどのような考えか。

高校教育指導課長

この育成については、なかなかこちらについては、解決策はないところであり、ただ外国語科設置校の方、例えば和光国際高校とかあるいは伊奈学園には英語以外のフランス語とかドイツ語、そういったA L T等も配置をしているところであるので、またそちらの方で日本人教員も指導している。今の段階としては、まだそういったところから配信をするというような遠隔授業、そういったところを考えている。育成については、今後どういうことができるか少し考えさせていただきたいというふうに思う。

千葉委員

- 1 1ページ目のグローバル人材育成を目指した教育の推進の中で、今回グローバルリーダー育成プログラムで、シンガポールということで計画をされているが、このシンガポール以外にどのような国について、例えば検討されているのかというのがあれば教えてください。
- 2 先ほど金野委員の方からもあった3ページの「埼玉発世界行き」奨学金の件で、どのぐらいの応募数があるのかというのは金野委員の質問で回答があったが、このすばらしい事業を多くの生徒さんに体験してもらうために、例えば各参加者を募集する方法とかで、告知方法で具体的な方法が検討されていることがあれば、その辺についてお答えいただきたい。

高校教育指導課長

- 1 こちらの事業は、当初ハーバードとアメリカマサチューセッツ工科大学の方に派遣をしていた。シンガポールに変更になったのは令和4年度からとなっている。現段階では、シンガポール以外の渡航先について想定はしていないが、今後教育的効果とか安全面等を考慮して、変更するかどうかも含めて今後検討をしていきたいと考えている。

国際課長

- 2 多くの方に応募していただくために、まずは学校などを通じてポスターやチラシを配布している。このほか県のホームページ、また協会のホームページにも掲載している。また、国の留学のサイトにも奨学金を掲載していただいております。学生の間ではこの奨学金というのは、このような規模でやっているというのは結構全国的にも珍しいので、留学に興味のある生徒さんには、大変関心のあるような奨学金となっている。

小川委員

グローバル人材の育成について、教育局と県民生活部が同じ目標で尽力いただいて、いろいろな事業そして取組を進めていただいている。そういった中で、グローバル人材の育成という一つの目標に対して、違う部局が同じ方向を向いている。どのようにして連携をとりながら同じ目標に、より良く子供たちが育つために連携をとっているのか。

高校教育指導課長

教育局の取組等をする際に、国際課の方に適宜相談をしているということはあるが、実際この事業についてはなかなか、現状では連携できていないというところもある。例えば、このグローバルリーダー育成プロジェクトについては、大学に行ってから留学をするような生徒もいるので、例えば、この「埼玉発世界行き」奨学金、こういったところと連携ができるのではないかなというふうに考えているので、今後そういったところを、連携を図っていきたいというふうに考えている。

国際課長

先ほども申したが、「埼玉発世界行き」奨学金や、あと高校生の日本語教室のボランティア事業、また国際感覚マインドセット事業、こういったものについて中高生を対象にしているものであるので、こちらについては学校を通じての周知というのが重要だというふうに我々は考えており、周知に関して大変協力を頂いており、学校を通じて知って、そして応募していただいたという方がいらっしゃるの、引き続きこういった周知については協力をお願いしたいというふうに考えている。